「主役は現地の人」という姿勢は専門家の仕事でも重要

協力隊 ▼▼ 開発コンサルタント
株式会社フジタプランニング

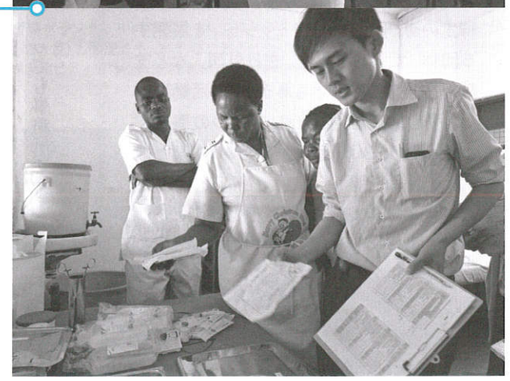
任期中に国際協力の仕事を志すようになり、JICA専門家として働ける開発コンサルタント会社に就職した宮本さんに、これまでのキャリアや現在の仕事内容についてうかがった。

話＝宮本勝行さん（タンザニア・看護師・H21年度4次隊）

宮本さんのキャリアパス

- **大学**　大学で看護学を学ぶ（2003年卒業）。
- **看護師**　日本の病院のICU（心臓血管外科）で看護師として5年半働く。
- **協力隊**　タンザニアの病院に配属されて、5S-KAIZEN活動（＊）の普及と促進に従事（10年3月～12年3月）。
- **開発コンサルタント**　12年4月、開発コンサルタントの株式会社フジタプランニングに入社。これまで、マラウイとタンザニアのJICA事業に専門家として従事。

＊…5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけを職場に定着させること）とKAIZEN（現場のスタッフが主体となって取り組む業務改善）。



上：JICAの技術協力プロジェクトの専門家としてタンザニアの病院を巡回し、5S-KAIZEN活動のフォローアップでモニタリング・評価の結果を病院のスタッフと共有する宮本さん
下：同じく、巡回先の病院で5S-KAIZENの進み具合を確認するとともに実践技術指導をする宮本さん（右）

――国際協力の仕事に就きたいと考えるようになったのはいつごろでしょうか。

「協力隊員として派遣されている間です。日本の病院で5年半ほど看護師として働いてから協力隊に参加したのですが、参加する時点では『日本以外の病院を見てみたい』という思いだけがあり、帰国後は再び日本の病院で看護師として働くつもりでした。考えが変わったのは、活動のなかでJICA専門家の方と出会い、その仕事に魅力を感じたのがきっかけです。タンザニアの病院に5S・KAIZENを普及させるJICAの技術協力プロジェクトのチーフアドバイザーをされており、プロジェクトのパイロット病院となっていた私の配属先にも、研修開催やモニタリングのためにときどきいらっしゃっていました」

――どのような点に仕事の魅力を感じたのでしょうか。

「方法が与えられるのではなく、現地の人に受け入れられるような方法を自ら構想しながらプロジェクトを進めていくという点に、看護師としての仕事では経験しなかったような創造性を感じました」

――フジタプランニングに入社した動機は？

「弊社は私が協力隊員として派遣されていた当時、アフリカで5S・KAIZENを通じた保健・医療サービスの質向上をはかるJICAプログラムの調査を担当していました。そのため、私の配属先病院にもスタッフが来ることがあって、任期中から接点があったのです。私の活動も5S・KAIZENに関するものでしたので、それと結びつきがある仕事に携われるだろうというのが、応募を決めた動機です」

――入社してからこれまで、どのような業務を担当してきたのでしょうか。

「マラウイとタンザニアで、いずれもJICAの保健・医療分野の事業に専門家として参加してきました。マラウイには専門家派遣のスキームで赴任し、国レベルで病院への5S・KAIZENの普及をはかる事業に携わっています。タンザニアでは、技術協力プロジェクトの専門家として、やはり国や州レベルで医療サービスの質向上をはかるために病院へ5S・KAIZENの普及をはかる事業に携わっています。具体的な業務は、病院や行政機関のスタッフを対象とした研修や病院への巡回指導の実施支援などです」

――JICA専門家の業務ではどのような点におもしろさを感じていますか。

「日本の病院で勤務しているなかでは決して接点がないような職種の人とかかわりながら仕事ができる点ですね。例えば、タンザニアでは5S・KAIZENを普及するJICAの事業が、電力など保健・医療以外の分野でも行われており、そうした分野の方々と仕事のうえで接する機会があります。それによって、より広い視野から医療サービスを見ることができるようになれるのはうれしいですね」

――専門家としてJICA事業に携わるうえで特に必要だと感じている力は？

「語学力や情報収集力など、協力隊活動でも重要だった力がより高度なレベルになければならないと感じています。

現地の人の意見を尊重する姿勢は、協力隊活動のなかでも重要ですが、JICA専門家として現地の人たちと仕事をするなかでもやはり不可欠です。私は協力隊員として活動を始めた当初、自分の意見を押し通そうとするあまり、同僚たちに受け入れてもらえないという時期がありました。悩んだ末に、『支援をしてあげている』という考えを捨て、『活動をさせていただいている』という謙虚な気持ちで同僚たちの意見を尊重するようにスタンスを改めたところ、活動がうまく進むようになりました。そうした経験を通して身につけた『国際協力の主役は現地の人』という感覚は、今の仕事でもとても重要なものだと感じています」

――最後に、国際協力の仕事に就きたいと考えているJICAボランティア、とりわけ宮本さんのように特定の専門性を持った立場で国際協力の仕事に就くことを希望しているJICAボランティアに向けて、アドバイスをお願いします。

「自分がどんな分野で国際協力の仕事をやりたいのか、より具体的にすることが最初に必要なステップではないかと思います。例えば、『保健・医療分野』といったくくりでは広すぎます。保健・医療分野のなかでも、人材育成、システムの整備、業務改善など、アプローチの選択肢はいくつかあるのです。やりたいことが具体的になれば、そのために必要な知識やスキルが何なのかもはっきりしてきます。保健・医療分野で国際協力の仕事に携わるためにMPH（公衆衛生修士号）を取るケースも多いですが、どんな仕事がしたいかをはっきりさせたうえで、そのために必要ならばMPHを取る、というスタンスがいいのではないかと思います」

JICA進路相談カウンセラーから

「開発コンサルタント」の仕事

開発コンサルタントは基本的に、日本から開発途上国に何らかの技術を提供するプロフェッショナル集団である。専門性やノウハウスキルを持って国際協力の仕事に携わるスペシャリストとして開発コンサルタントをめざす場合、ハード系であれば技術力、ソフト系であれば語学力やマネジメントスキルなど、何らかのプロとしての職務的スキルが鍵となる。学位のみならず、日本を含め先進国レベルの職務経験、技術的資格（たとえば技術士、一級建築士など）が評価されることが多い。

応募を考える際、開発コンサルタント企業はそれぞれが得意とする分野を持っている場合が多く、会社によって評価の対象や雇用条件も異なるので、それぞれの特徴を把握しよう。専門分野は環境、農林水産、農村開発、水資源開発、運輸交通、都市・地域開発、インフラ整備、保健医療、経済、観光、教育、といったように多岐にわたり、いずれも高度な専門性が求められる。

実際の職務は、途上国の現場ばかりでなく、政府関係者に対するプレゼンテーション、調査・分析、レポート作成なども重要な仕事であり、技術力だけでなく事務処理能力や調整能力も必要となる。最近は、日本をベースに年のうち半分以上を途上国への短期出張を数多く繰り返すケースが増えていると言われる。